

令和 5 年度安芸高田市農業集落排水事業特別会計予算

令和 5 年度安芸高田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 483,189 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

安芸高田市長 石丸 伸二

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

歳 入	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,200
	1 分担金	1,200
2 使用料及び手数料		75,693
	1 使用料	75,693
3 県支出金		29,550
	1 県補助金	29,550
4 財産収入		9
	1 財産運用収入	9
5 繰入金		287,135
	1 他会計繰入金	287,135
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		89,600
	1 市債	89,600
歳 入	合 計	483,189

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,757
	1 総務管理費	21,757
2 施設費		216,634
	1 施設管理費	163,623
	2 施設建設費	53,011
3 公債費		238,797
	1 公債費	238,797
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
6 災害復旧費		5,000
	1 農業集落排水施設災害復旧費	5,000
歳 出	合 計	483,189

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	84,600	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行なった後 においては、当該見直し後の 利率。	借入先の融資条件による。 但し市財政の都合により据置期間 を短縮し、もしくは繰上償還 又は、低利に借換えすることが できる。
災害復旧事業	5,000			
計	89,600	/	/	/

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	1,200
2 使用料及び手数料	75,693
3 県支出金	29,550
4 財産収入	9
5 繰入金	287,135
6 繰越金	1
7 諸収入	1
8 市債	89,600
歳 入 合 計	483,189

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,100	△900
78,360	△2,667
26,000	3,550
12	△3
279,482	7,653
1	0
1	0
88,500	1,100
474,456	8,733

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	21,757	30,756	△8,999
2 施設費	216,634	199,722	16,912
3 公債費	238,797	242,977	△4,180
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
6 災害復旧費	5,000	0	5,000
歳出合計	483,189	474,456	8,733

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	5,000	0	16,757
0	29,550	10,300	75,693	101,091
0	0	69,300	0	169,497
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	0	5,000	0	0
0	29,550	89,600	75,693	288,346

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	1,200	2,100	△ 900
	1	分担金	1,200	2,100	△ 900
	1	分担金	1,200	2,100	△ 900

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	75,693	78,360	△ 2,667
	1	使用料	75,693	78,360	△ 2,667
	1	使用料	75,693	78,360	△ 2,667

(款) 3 県支出金

	3	県支出金	29,550	26,000	3,550
	1	県補助金	29,550	26,000	3,550
	1	農業集落排水事業県補助金	29,550	26,000	3,550

(款) 4 財産収入

	4	財産収入	9	12	△ 3
	1	財産運用収入	9	12	△ 3
	1	利子及び配当金	9	12	△ 3

(款) 5 繰入金

	5	繰入金	287,135	279,482	7,653
	1	他会計繰入金	287,135	279,482	7,653
	1	一般会計繰入金	287,135	279,482	7,653

(款) 6 繰越金

	6	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

(款) 7 諸収入

	7	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(款) 8 市債

	8	市債	89,600	88,500	1,100
	1	市債	89,600	88,500	1,100
	1	下水道債	89,600	88,500	1,100

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	1,200	現年度分

1 下水道使用料	75,693	現年度分 過年度分	75,214 479
----------	--------	--------------	---------------

1 農業集落排水事業県補助金	29,550	農業集落排水事業県補助金
----------------	--------	--------------

1 利子及び配当金	9	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	287,135	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 雑入	1	消費税還付金
------	---	--------

1 下水道債	89,600	下水道債 資本費平準化債	15,300 69,300
--------	--------	-----------------	------------------

(款) 8 市債

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		農業集落排水施設災害復旧事業債 5,000

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	21,757	30,756	△8,999	0	5,000	0	16,757
1 総務管理費	21,757	30,756	△8,999	0	5,000	0	16,757
1 一般管理費	21,757	30,756	△8,999	0	5,000	0	16,757

(款) 2 施設費

2 施設費	216,634	199,722	16,912	29,550	10,300	75,693	101,091
1 施設管理費	163,623	159,711	3,912	0	0	75,693	87,930
1 施設管理費	163,623	159,711	3,912	0	0	75,693	87,930

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	7,090	一般職員人件費	13,071
3 職員手当等	3,868	02 給料 2人分	7,090
4 共済費	2,113	03 職員手当等	3,868
8 旅費	5	04 共済費	2,113
11 役務費	110	一般管理費	8,686
12 委託料	5,000	08 旅費	5
13 使用料及び賃借料	399	11 役務費	110
18 負担金補助及び交付金	132	手数料	110
22 償還金利子及び割引料	30	12 委託料	5,000
24 積立金	10	○一般業務に関する委託料	5,000
26 公課費	3,000	下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	5,000
		13 使用料及び賃借料	399
		電算ソフト使用料	399
		18 負担金補助及び交付金	132
		○補助費(負担金)	132
		地域資源循環技術センター会費	20
		土地改良事業団体連合会負担金	112
		22 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		24 積立金	10
		26 公課費	3,000
		消費税	3,000

10 需用費	34,624	農業集落排水処理施設管理費	163,623
11 役務費	66,215	管理運営費	2,545
12 委託料	60,124	10 需用費	69
13 使用料及び賃借料	460	消耗品費	60
14 工事請負費	2,200	印刷製本費	9
		12 委託料	2,476
		○一般業務に関する委託料	2,300
		下水道料金関係業務委託料	2,300
		○保守点検委託料	176
		機械設備保守点検委託料	176
		施設管理費	161,078
		10 需用費	34,555
		消耗品費	1,453
		燃料費	36
		光熱水費	31,866
		修繕料	1,200
		11 役務費	66,215
		通信運搬費	2,210
		手数料	63,899
		保険料	106
		12 委託料	57,648
		○一般業務に関する委託料	56,424

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	53,011	40,011	13,000	29,550	10,300	0	13,161
		1 施設建設費	53,011	40,011	13,000	29,550	10,300	0	13,161

(款) 3 公債費

3 公債費	238,797	242,977	△4,180	0	69,300	0	169,497
1 公債費	238,797	242,977	△4,180	0	69,300	0	169,497
1 元金	217,325	218,639	△1,314	0	69,300	0	148,025
2 利子	21,472	24,338	△2,866	0	0	0	21,472

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 6 災害復旧費

6 災害復旧費	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0
---------	-------	---	-------	---	-------	---	---

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		施設等管理業務委託料	1,650
		水質分析委託料	3,689
		草刈業務委託料	789
		施設管理委託料	50,296
		○保守点検委託料	1,224
		電気工作物保守点検委託料	884
		消防設備点検委託料	340
		13 使用料及び賃借料	460
		土地(不動産)借上料	58
		電柱等共架料	402
		14 工事請負費	2,200
		維持修繕工事	2,200
		維持修繕工事	2,200
8 旅 費	11	農業集落排水処理施設建設費	53,011
14 工事請負費	53,000	施設建設費	53,011
		08 旅 費	11
		14 工事請負費	53,000
		国庫補助	48,000
		国庫補助	48,000
		単独事業	5,000
		単独事業	5,000

22 償還金利子及び割引料	217,325	元金	217,325
		22 償還金利子及び割引料	217,325
		市債償還元金	217,325
22 償還金利子及び割引料	21,472	利子	21,472
		22 償還金利子及び割引料	21,472
		市債償還利子	21,352
		一時借入金利子	120

27 繰 出 金	1	繰出金	1
		27 繰 出 金	1

28 予 備 費	1,000	予備費	1,000
		28 予 備 費	1,000

--	--	--	--

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	農業集落排水 施設災害復旧 費	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0
	1	農業集落排 水施設災害 復旧費	5,000	0	5,000	0	5,000	0	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	5,000	農業集落排水施設災害復旧費 14 工事請負費 災害復旧工事 災害復旧工事
		5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,090	3,868	10,958	2,113	13,071	うち育児休業1名
前年度	2		6,380	3,898	10,278	1,910	12,188	
比 較			710	△ 30	680	203	883	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	450	290				18	490	10
	前年度	120	320	210			18	490	10
	比 較	330	△ 30	△ 210					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				2,610				3,868
	前年度				2,530	200			3,898
	比 較				80	△ 200			△ 30

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,090	3,868	10,958	2,113	13,071	うち育児休業1名
前年度	2		6,380	3,898	10,278	1,910	12,188	
比 較			710	△30	680	203	883	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	450	290				18	490	10
	前年度	120	320	210			18	490	10
	比 較	330	△30	△210					
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				2,610				3,868
	前年度				2,530	200			3,898
比 較				80	△200			△30	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	710	給与改定による増減分	0	
		昇給に伴う増加分	20	1名分
		その他の増減分	690	
職員 手当	△30	制度改正に伴う増減分	59	令和4年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△89	

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	330,100
	平均給与月額	382,358
	平均年齢	43歳3ヶ月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	264,200
	平均給与月額	312,383
	平均年齢	36歳3ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225 (2.15)	2.225 (2.25)	4.45 (4.40)	同 上	
国の制度	2.20	2.20	4.40		

※()内は、令和 3 年及び令和 4 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.25	0.25
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
下水道地方公営企業法適用化業務	20,000	令和4年度 ～ 令和4年度	15,000	令和5年度 ～ 令和5年度	5,000		5,000		
安芸高田市基幹システム使用料	399	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	399				399
下水道料金に係る業務	2,300	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	2,300				2,300
施設管理に係る業務	50,296	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	50,296			23,485	26,811
水質分析に係る業務	3,689	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	3,689			1,722	1,967
汚泥収集運搬に係る業務	63,680	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	63,680			29,734	33,946

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	1,733,267	1,629,033	84,600	215,217	1,498,416
災害復旧事業債	15,488	16,251	5,000	2,108	19,143
合 計	1,748,755	1,645,284	89,600	217,325	1,517,559